

令和7年度当初予算 復活見積調書(市長)

健康福祉部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初	部長聞		復活	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						見積額	一財	調整後	一財	見積額	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源
1	健康福祉政策課	民生児童委員費	民生委員児童委員(単位民児協会長等)に対する業務用PC端末の貸与	令和7年度の民生委員児童委員の一斉改選に向けて、10/31(木)に開催された「草津市民生委員児童委員協議会と市長との懇談会」において、協議会側より「民生委員児童委員活動の一段の効率化、個人情報保護の強化のため、各単位民児協(会長)へのパソコンの配備、各委員へのタブレットの貸与」について、要望が出され、前者(各会長職へのパソコンの配備)に関して、市から「検討する」旨の回答を行ったことを踏まえ、必要な購入費を計上するものです。草津市民生委員児童委員協議会への活動費補助金に加算して支出する(市民児協にて調達・運用する)ものとしです。	令和7年 4月 草津市民生委員児童委員協議会活動費補助金の交付決定 5月 見積合わせ、物品購入・保守契約締結 (以下市民児協にて執行) 7月 PC納品(バンダ→市民児協) 8月 単位民児協(会長職)および代表主任児童委員へ配布(貸与) 必要に応じて操作・利用説明会等を実施	3,300	3,300	0	0	2,309	0	0	0	0	2,309	2,309	0	0	0	0	2,309	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
2	健康福祉政策課	健幸都市づくり推進費	働き世代を対象とした運動教室<(仮称)ココロとカラダのコンディショニング向上のための運動プログラム教室>開催費	運動不足等(運動習慣がない、BMI10%以上等)の働き世代に対し、令和5、6年度の立命館大学との共同研究において開発予定である運動プログラムを取り入れた運動教室を実施し、生活習慣の改善のきっかけとするとともに、参加者の心身の状況(BMIや体脂防率、FOV等)の向上・改善を目指します。当該運動教室は、インストラクターによる指導や大学の監修(デジタル技術を使った効果測定)の下で実施することで、確実に成果(身体機能や活力の向上)を出すものとして計画しています。	令和7年 7月 業務仕様書提示、見積依頼 8月 業務委託契約締結、打ち合わせ開始 9月 共同研究の成果について学会発表 市民公開講座の開催 運動教室の募集開始 10月～ 運動教室の実施 年度内に2クラス×2クール)	4,172	3,932	0	0	4,172	0	0	0	300	3,872	200	0	0	0	0	200	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
3	健康福祉政策課	健幸都市づくり推進費	デジタルヘルスケアサービス事業費	本市では、働き世代を中心に十分な運動習慣のない人や自身の健康状態や健康づくり等に対する意識や関心が低い人が多くなっており、これら健康無関心層に対する効果的なアプローチが急務となっています。そこで誰もが時間と場所を選ばずに気軽に楽しみながら健康づくりに取り組むことのできる健康管理アプリを導入し、日々の歩数や血圧等の測定、各種けん診の受診等に応じてインセンティブを付与する「健幸ポイント事業」等を展開します。	令和7年 4月 業務仕様書提示、見積依頼 5月 業務委託契約締結、打ち合わせ開始 6月～7月 システム環境構築 機器類の配備、周知 啓発準備 8月～ 健幸ポイント事業開始(プロモーションを含む) 10月～ パーチャルウォークラリー大会の実施(年度内に2回)	14,023	8,512	0	0	14,023	5,511	0	0	0	8,512	1,380	0	0	0	0	1,380	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
4	人とくらしのサポートセンター	社会福祉事業振興費	高齢者等ごみ出し支援事業費	ごみ出しが困難な高齢者および障害者等の世帯にごみ出し支援をすることで、住み慣れた地域で誰もが安心して生活できるまちづくりを進めます。 また、コミュニティ支援型の輪を広げていく取組団体を増やすことで、地域共生社会を推進します。	令和7年5月～ 制度周知等 令和7年9月 事業開始 ※8月から申請受付開始	142	142	0	0	142	0	0	0	0	142	426	0	0	0	0	426	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
5	人とくらしのサポートセンター	生活支援体制整備事業費	地域支え合い活動推進事業費	老上西学区まちづくり協議会では、「お互いに支え合いながら、安心して暮らせるまち 住んでみたいと思えるまち」を地域まちづくり計画のスローガンとして掲げています。 「地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業」の助成金を活用し、住民主体による有償ボランティア制度を導入することによって、助け合い、支え合える地域共生社会の実現につなげるとともに、持続可能なまちづくりを推進するものです。	令和7年1月 (市→県→地域活性化センター) 助成申請 令和7年3月 (地域活性化センター→県→市) 助成決定 令和7年4月以降 (老上西学区まちづくり協議会) 有償ボランティア事業の運用開始	0	0	0	0	1,500	0	0	0	1,500	0	1,500	0	0	0	1,500	0	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初	部長間		復活	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						見積額	一財	調整後		一財	見積額	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源	国庫支出金	県支出金	市債		その他
6	健康増進課	保健衛生推進費	草津市新型コロナウイルス感染症等対策有識者会議	新型コロナウイルス等対策特別措置法に基づき、平成27年1月に草津市新型コロナウイルス感染症等対策行動計画を策定しました。 今般、新型コロナウイルス感染症対策の経験を踏まえ、令和6年7月に政府行動計画の全面改定が行われ、県行動計画についても令和7年7月の改定に向けて進められています。 こうした中、令和6年12月27日に市町村行動計画作成の手引きが国から示され、市町村行動計画を令和8年7月までに改定する必要があることから、策定時と同様に有識者会議を開催し、計画を改定します。	令和7年 ・4月 草津市新型コロナウイルス感染症等対策有識者会議開催要綱施行 ・6月～11月 有識者会議委員委嘱、有識者会議開催(6月・9月・11月予定) ・12月～1月 パブコメ実施 令和8年 ・3月 計画改定(R8.4施行)	0	0	0	0	254	0	0	0	0	254	258	0	0	0	0	258	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
7	保険年金課	国民健康保険事業特別会計繰出金	保険基盤安定繰出金(保険税軽減分)	保険税負担の緩和を図るとともに、国保の財政基盤の安定に資するため、低所得者に対する保険税軽減相当額を国、県、市が公費で補填する保険基盤安定制度に基づく一般会計からの繰出金について、税率改正に伴い修正します。	12月 県費分交付申請 3月 年度末に市費分と合わせた実績額で繰出	369,294	92,324	369,294	92,324	△ 15,137	0	△ 11,352	0	0	△ 3,785	△ 15,137	0	△ 11,354	0	0	△ 3,783	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
8	保険年金課	国民健康保険事業特別会計繰出金	保険基盤安定繰出金(保険者支援分)	保険税負担の緩和を図るとともに、国保の財政基盤の安定に資するため、低所得者に対する保険者支援分を国、県、市が公費で補填する保険基盤安定制度に基づく一般会計からの繰出金について、税率改正に伴い修正します。	11月 国費分交付申請 12月 県費分交付申請 3月 年度末に市費分と合わせた実績額で繰出	176,571	44,144	176,571	44,144	10,148	5,074	2,537	0	0	2,537	10,148	5,073	2,536	0	0	2,539	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
9	保険年金課	国民健康保険事業特別会計繰出金	未就学児均等割保険税繰出金	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、未就学児の保険税に係る均等割分を国、県、市が公費で補填する軽減措置に基づく一般会計からの繰出金について、税率改正に伴い修正します。	11月 国費分交付申請 12月 県費分交付申請 3月 年度末に市費分と合わせた実績額で繰出	5,241	1,311	6,218	1,555	△ 4	△ 2	△ 1	0	0	△ 1	△ 4	△ 2	△ 1	0	0	△ 1	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
10	保険年金課	国民健康保険事業特別会計繰出金	産前産後保険税繰出金	子育て世帯の経済的負担軽減等の観点から、出産する被保険者の保険税に係る産前産後期間相当分の均等割分および所得割分を国、県、市が公費で補填する軽減措置に基づく一般会計からの繰出金について、税率改正に伴い修正します。	11月 国費分交付申請 12月 県費分交付申請 3月 年度末に市費分と合わせた実績額で繰出	2,365	592	2,489	623	△ 64	△ 32	△ 16	0	0	△ 16	△ 64	△ 32	△ 16	0	0	△ 16	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
部合計						575,108	154,257	554,572	138,646	17,343	10,551	△ 8,832	0	1,800	13,824	1,016	5,039	△ 8,835	0	1,500	3,312	